

代表質問通告表

平成22年第6回沖縄県議会(定例会)

12月14日(火)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
1	30分	佐喜真 淳(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 仲井眞知事2期目の県政運営に向けた決意について

ア 今後4年間の県政運営において、公約に掲げた3つの政策目標と11の実施政策をどのように実現していくか。知事の決意を伺いたい。

イ 1期4年間の課題であった普天間問題の解決、観光客1000万人の実現、完全失業率の全国平均化について、今後4年間で達成に向けどのように取り組んでいくか伺いたい。

ウ 観光及び文化・スポーツを所管する「部」の設置について、そのねらいと今後の組織体制のあり方の基本的な考え方を伺いたい。

(2) 民主党政権の外交・安全保障・危機管理体制について

ア 尖閣諸島中国漁船による海上保安庁巡視船への追突事件の処理の仕方やビデオ流出問題、ロシア大統領の北方領土視察問題、警察庁の国際テロ情報に係る重要書類流出問題など、民主党政権の外交・安全保障・危機管理体制が問われている。知事の見解を伺いたい。

イ 尖閣の日の制定について、県の考え方を伺いたい。

2 普天間飛行場移設問題について

(1) 日米共同声明を見直し県外移設を求めるとの県民に対する公約の実現に向け、政府との交渉を含め知事の決意を伺いたい。

(2) 米領グアムへの移転について、これまでの日米両政府間の交渉を含めてその可能性について、県の見解を伺いたい。

(3) 来春、菅首相が米国を訪問する予定であるが、その訪問が普天間飛行場の移設問題の解決期限との見方について、県はどのように考えるか伺いたい。

(4) 菅首相は、12月中にも沖縄を訪問し、県と普天間飛行場移設問題について話し合う意向のようであるが、県はどのように対応するか伺いたい。

3 基地返還跡地の利活用について

(1) 中南部都市圏の大規模基地返還に向けた各跡地利用の広域構想を策定する検討委員会がスタートした。県が描く広域構想と返還関連自治体等の利用計画との整合性をどのように図っていくか。

(2) 県が求める新たな基地跡地利用に関する法制度について、現行法との違いと県が考える新法の基本方針を伺いたい。

(3) 米軍再編に基づく大規模基地返還は、名護市辺野古への移設とパッケージとされているが、日米合意の見直しを求める中でパッケージの見直しも要求すべきではないか。県の考えを伺いたい。

4 観光振興について

(1) 海外観光客の誘致で特に中国観光客誘致に力を入れているが、尖閣問題で突然ツアー中止するなど、今後についても不安定要因が懸念される。中国だけでなく分散を含めた誘致活動が必要と考えるがどうか。

(2) 本県観光は、関東圏からの観光客が国内客の半数を占めると言われ、羽田空港が国際化されたことで関東圏の客が海外へシフトすることが懸念される。県の対策を伺いたい。

(3) 沖縄MICEプロジェクトの基本戦略と拠点づくり、官民協働の受け入れ体制について伺

いたい。

- (4) 海外観光客の誘致を図る上で、外国語や沖縄の文化・歴史、観光情報等に通じた高度な観光人材の育成が必要であるが、県の取り組みを伺いたい。
- (5) 来春、プロ野球読売巨人軍が初めて沖縄でキャンプを行うことが決定し、観光・経済への効果が期待されている。沖縄キャンプが継続されるよう、県の積極的な支援や対応が必要と考えるが、県の取り組みを伺いたい。

5 県内公共事業の推進について

- (1) 政府の特別会計の事業仕分けで、社会資本整備事業特別会計を解体し、空港整備、治水・道路整備、港湾業務等の勘定が廃止と判定された。本県への影響を伺いたい。
- (2) 国発注公共事業の県内企業優先受注の向上と、米軍発注工事の県内企業の受注に向けた条件整備をどのように図っているか伺いたい。
- (3) 公共事業費の削減に伴う建設業の休業・倒産が続く中、建設業の経営の多角化が求められているが、県の基本的な考え方と取り組みの現状を伺いたい。
- (4) 西海岸道路、那覇空港自動車道の整備状況と県内道路網整備に向けた今後の取り組みについて伺いたい。
- (5) 本県における県営住宅の整備は計画どおり進展しているか。また、今後、整備を進める上での課題・問題点について伺いたい。

6 福祉問題について

(1) 地域医療の充実について

- ア 厚生労働省の調査によると、全国で医師は2万4000人不足し、地域や診療科により偏在しているようである。県として、診療科ごとの偏在解消策についてどのように考えるか。また、本県の状況を伺いたい。
- イ 医師不足の解消や激務への対応として、診療報酬の改定や待遇改善など病院勤務医師への配慮が必要との指摘もあるが、県の考えを伺いたい。
- ウ 新人医師の2年間の臨床研修制度について、都市部や生活環境のよい民間病院に希望が集中し都道府県での格差が出ているようだが、本県における充足率はどうか伺う。
- エ 医療費無料化の拡充と子供医療の充実について、県の基本方針と今後の取り組みを伺いたい。
- オ 沖縄県立浦添看護学校の民間移譲について、県立としての役割が終わったとする理由と民間に移譲した場合のメリットについて伺いたい。
- カ 「がん対策推進条例」の制定と子宮頸がん等の予防ワクチン接種への支援等の取り組みを伺いたい。

(2) ドクターヘリ導入について

- ア 本県の自衛隊ヘリコプターを利用して離島からの急患搬送体制について、現在の実施状況と県ドクターヘリとの搬送時間の比較について伺いたい。
- イ 県が補助しているドクターヘリの運航範囲とこれまでの実績について伺いたい。
- ウ 県は、県内人口の92%を県補助のドクターヘリでカバーするとしているが、重複出動要請に対する対応など、1機体制で今後の運航に支障は出ないか。
- エ NPO法人MESHサポートの救急ヘリを県のドクターヘリ2号機とすることについて、県の考え方を伺いたい。

7 教育・文化の振興について

(1) 学校教育の充実強化について

- ア 公立小中学校の教員について、本県は臨時教員の占める割合が全国一高いということだが、その要因と学科ごとの割合を伺いたい。
- イ 臨時教員の任用は何年をめどとしているか。正教員への切りかえはどうなっているか。また、学校現場への影響はないか伺いたい。
- ウ 教員免許更新制について、本県における学校現場における評価はどうなっているか。校長、教員で評価の違いはあるか。
- エ 小人数(30人)学級の拡大と、それに伴い教員の計画的増員を図る必要があるが、県の計画を伺いたい。

オ 本県の「組踊」がユネスコの無形文化遺産に登録された。今後の普及啓発を含め県の取り組みを伺いたい。

代表質問通告表

平成22年第6回沖縄県議会(定例会)

12月14日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	30分	新垣 良俊(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 県経済の振興について

(1) 公約実現に向けた取り組みについて

- ア 経済の自立を図るには、一国二制度的な「経済特区」を創設し、法人税や関税などの大幅減税により、国内外の企業を誘致、雇用の拡大を図る必要がある。県の基本戦略を伺いたい。
- イ 人材の育成と文化の振興について、伝統芸能の拠点となる施設「県立郷土芸能館(仮称)」の整備をどのように図っているか、伺いたい。
- ウ 離島の振興と過疎地域の活性化を図るため、離島を結ぶ新たな航空会社の設立について、県の考えを伺いたい。
- エ 社会資本・産業基盤の整備に向けた鉄軌道系を含む公共交通システムの導入について、今後、作業の具体化に向けどのように取り組んでいくか伺いたい。

(2) 新たな沖縄振興策について

- ア 沖縄政策協議会の沖縄振興部会で、県が求めた「国際物流特区」について、そのねらいと県経済への波及効果について伺いたい。
- イ 政府の追加経済対策補正予算について、沖縄関連予算の措置状況と具体的な事業実施について伺いたい。
- ウ 県は、新たな沖振法として、「沖縄新法・恒久法」の制定を国に求めているが、政府との交渉の経緯と今後の見通しについて伺いたい。
- エ 全国一律の一括交付金でなく沖縄振興一括交付金の創設の必要性について政府の理解は得られると考えているか。また、これまでの要請に対する政府の反応について伺いたい。
- オ 沖縄21世紀ビジョンの具体化に向け、推進組織体制の整備と作業工程表の策定が必要と考えるが、県の取り組み状況を伺いたい。
- カ 普天間移設問題と県経済振興策を関連させる「リンク論」の発言が閣僚から相次いでいるが、知事の見解を伺いたい。

2 雇用対策について

- (1) 高卒求人について、10%を割る全国最低となった。県外からの求人数減少も要因と考えるが、県はどのような対策を講じているか。また、今後の改善の見通しはどうか。
- (2) 政府のトライアル雇用奨励金の活用状況とその効果について伺いたい。
- (3) 雇用情勢が厳しい中、子育て女性の就職支援が大きな課題となっているが、県が進めている支援対策を伺いたい。
- (4) 若者に対する職業訓練と引きこもりや無業状態にあるニート等に対する職業訓練について、現状と課題・問題点について伺いたい。

3 中小企業育成対策について

- (1) 県内産業は、中小零細企業が多くを占めており、企業経営基盤の強化と経営革新が課題となっている。県の支援対策を含めた取り組みについて伺いたい。
- (2) 政府は、金融危機対策として導入した緊急保証制度を来年3月末で打ち切る方針のようであるが、県内中小企業への影響について伺いたい。
- (3) 34回目の産業まつりが去る10月に開かれたが、ものづくり沖縄の技術力の発信と県外市場開拓の成果をどのように見ているか。また行政のかかわりの必要性について伺いた

い。

- (4) 本県は、中国や台湾、東アジアに近い有利性があり、産業まつりにおける県産品の売り込みやビジネスチャンスを海外市場に求める必要があると考えるが県の取り組みを伺いたい。
- (5) 中小企業振興条例を活用した県内中小企業に対する振興・支援の現状と、今後、制度の拡充を図る必要性があるか伺いたい。
- (6) 泡瀬ゴルフ場跡地へのイオンモール出店に関する広域調整（規模縮小）及び有効な立地規制ゾーニングの確立、中心市街地活性化策について、県の見解と対応を伺いたい。

4 農林水産業の振興について

- (1) 芋類の特殊病害虫「アリモドキゾウムシ」の根絶にめどがついたことで、紅芋等の県外出荷の増大に期待が高まっているが、全県的根絶に向けた取り組みと、紅芋等のおきなブランド戦略品目としての位置づけの必要性について伺いたい。
- (2) ウリミバエが根絶され、県産ゴーヤーやマンゴー等が県外出荷され、本土市場でのブランド価値も高いようであるが、県の計画どおり出荷は順調に推移しているか。
- (3) ゴーヤーやマンゴーなどは、本県が県産特産品として市場開拓したが、ブランド価値の高まりに伴って、他県のライバル産地が出現し、競争にさらされている。県として、県外市場での競争を念頭に置いた戦略的取り組みはどのように行われているか、伺いたい。
- (4) ライバル産地の陸路輸送や鉄道輸送に対し、本県の空路や海路輸送は割高で大きな不利性があり、市場競争としては不公平である。県としての対策と、国に対し差額分の助成制度の創設を求める考えはないか。
- (5) 日本とインドの両国間の貿易や投資を自由化する経済連携協定（EPA）の締結や環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への参加などに対する県の見解と本県の砂糖、肉牛などへの影響について伺いたい。

5 離島・過疎地域振興について

- (1) 離島・過疎地域振興の活性化と雇用の確保を図るため、県の進めている対策と課題・問題点について伺いたい。
- (2) 離島・過疎地域の定住条件の整備と若者の定着を図る上で、観光・農業等産業の振興と医療・福祉の充実が欠かせない。県の取り組みを伺いたい。
- (3) 離島におけるごみなど廃棄物の不法投棄について、その現状と改善に向けた当該市町村との連携はどうなっているか。
- (4) 県が進める離島の産業廃棄物の再資源化で、島内で出る産業廃棄物を一括して本島へ運び出す資源活用事業について、その進捗状況について伺いたい。
- (5) 報道によれば、政府は、地方バス路線維持対策や離島航路・航空路の欠損を補てんする既存の補助制度を廃止し、新事業に一本化するとしている。本県にとって、メリットとデメリットを伺いたい。

6 子育て支援対策について

(1) 待機児童の解消について

- ア 待機児童の解消に向け、保育所の整備が急がれているが、政府の補正予算を活用した本県における保育所整備や地域の保育サービスの計画について伺いたい。
- イ 政府の待機児童ゼロ特命チームは、保育所の面積要件緩和など特区制度創設を検討しているようだが、全国一律緩和でなく本県の特殊事情を要件緩和に含めるよう、政府に対し要請すべきと考えるがどうか。
- ウ 幼稚園と保育所の統合を図る幼保一体化が検討されているようだが、これは幼稚園の保育所化につながらないか。また、無認可保育所が多い本県でどのようなメリットがあるか伺いたい。
- エ 本県は、認可外保育所の多さや待機児童の多さなど、他県と保育事情に大きな違いがある。幼稚園と保育所を廃止し幼保一体化された場合のメリットとデメリットについて伺いたい。
- オ 47都道府県が保育所の設置基準など23項目の構造改革特区を政府に提案した。政府の対応と今後の見通しについて伺いたい。



代表質問通告表

平成22年第6回沖縄県議会(定例会)

12月14日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	渡嘉敷喜代子(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 県内移設に反対する安里猛宜野湾市長が誕生した。知事の所見を伺う。
- (2) これまで待ちの姿勢で「厳しい」としか言わなかった知事が「県外移設」を言及するに至った背景は何か。
- (3) 12月6日、宜野湾市長及び名護市長との会談で、知事は普天間移設について「考えが微妙に違う、同床異夢の感あり」と、普天間に関して意見交換を避けたとしている。どこがどう違うのか。
- (4) 4・25県民大会の決議は「県内移設に反対し、国外・県外移設を求める」ことであり、あくまでも「県内移設反対」が前提の「県外移設」である。知事の公約「県外移設」とは、もちろん「県内移設反対」ということが確認したい。
- (5) 沖縄政策協議会で普天間を協議することについて北沢防衛大臣は、「移設先と振興策は切り離せない」との発言で、11月30日の地元新聞は「経済振興で沖縄への軟化を目指す」との報道があり、さらに新たに「経済振興とあわせて」と首相もリンク論、今後も基地と振興のリンク論で攻撃をかけられても「県内移設」を拒否しきれぬか。
- (6) 菅首相は「日米合意を踏襲する」と言及している。「日米合意の見直し」を知事はどう求めているのか。
- (7) 名護市長は、基地建設が前提とされているとして、辺野古の現況調査を拒否した。知事は「県内がない」とするなら、次年度以降の調査は拒否するのか。
- (8) 「普天間の危険性の除去」について1期目の公約では何の成果もなかった。これまでと違うどんな手法で求めているのか。ヘリを何機減らすのか、外来機の飛来禁止を求めるのか。普天間基地は速戦部隊と連動しているだけに、速やかな運用の停止と返還を求めるべきと考えるがどうか。また民主県連が提案しているという「普天間第二小学校」の移転についてどのように考えているのか。まずやるべきことは、滑走路の短縮ではないか。
- (9) 公約で「嘉手納飛行場の抜本的な騒音対策に取り組む」とは、外来機の飛行禁止や戦闘部隊の撤退を求めているのか伺う。
- (10) 米軍施設から起こる環境問題への対策にどのような取り組みをしていくのか具体的に説明されたい。
- (11) 「防衛計画大綱」による先島への自衛隊の配備について県の対応を伺う。
- (12) 日米共同訓練によって騒音による被害ばかりではなく、那覇空港においては貨物便のおくれ等による被害をこうむった報道があった。被害額と補償はどうなるのか。また、県は大規模な訓練に対してどのような抗議をしたのか。

2 教育行政について

- (1) 総合的な学力向上対策をどう進めていくのか。
- (2) 小中学校の少人数学級制は任期中の4年間で完全実施するのか、実施したときの職員数と財政的措置について伺う。
- (3) 「学校の課題を解決するため必要な人材派遣措置等を実施する」とは、どんな課題にどんな人材を派遣するのか。
- (4) 子供の貧困は深刻、児童福祉行政のおくれが事態を悪化させていると考えるが、対策は考えているか。

3 福祉行政について

(1) 浦添看護学校の民間移譲について

ア メリットとデメリットを伺う。

イ 学校運営のための現在の国と県の財政負担額を問う。民間移譲されたときの国からの交付金はどうなるのか。

ウ 現在の授業料と民間移譲されたときの授業料の額を問う。経済的な理由で入学を断念せざるを得ない生徒への懸念はないのか。

エ 国の認定を受けない前に生徒募集することについてどうなのか。

オ 県立看護学校存続について、県医師会及び看護協会等を中心として12万2000名の署名があり、「県立存続」の決議が全会一致でなされた。議会軽視ではないか。

(2) 総合的な子育て支援策と幼保一元化についての見解を伺う。

(3) 学童保育の公的支援のあり方が求められている、対策は。

(4) 児童虐待未然防止のため、児童相談所の体制整備を推進するとは、具体的な説明を求める。社会福祉士等専門職員の増員配置についても考えているのか。

(5) 県立病院について、平成23年度以降の県の方針を伺う。

代表質問通告表

平成22年第6回沖縄県議会(定例会)

12月14日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	仲宗根 悟(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 産業振興に関して

(1) 農林水産業の振興について

ア 平成22年度農業農村整備事業予算が、前年度に比べ大幅に落ち込んでいる。本県の農業振興を図るためにも基盤整備は重要であり、そのための予算確保について、県はどのように取り組んでいるか。また、23年度予算確保に向けての対応状況について伺う。

イ 耕作放棄地の現状とその解消に向けた取り組み状況について伺う。

ウ さとうきびの生産振興対策について

さとうきびは沖縄県の基幹作物として重要なものであります。特に離島地域においては、干ばつ、台風などの厳しい気象条件のもと、他の作物ではかえがたい状況もあります。さとうきびの生産振興対策について伺う。

エ 含みつ糖の支援対策について伺う。特に小浜島の工場については在庫を抱え、経営は深刻な状況にありますが、その支援についての取り組みを伺う。

オ 漁礁の整備等、つくり育てる漁業の推進は今後の水産業にとっては期待のかかる施策になり重要です。その取り組み状況について伺う。

カ 地産地消についての取り組み、展開を伺う。

キ TPP参加について、県は「沖縄のさとうきび産業が壊滅する」と反対を訴え政府に要請されたとする。要請内容と政府の反応をお聞きしたい。

(2) 商工業について

ア 中小零細企業の経営支援の取り組みについて伺う。

イ 建設業の国・県発注の県内受注率向上のための取り組みについて伺う。

ウ 米軍発注工事の県内受注率向上のため入札参加支援策等の取り組みが必要であると考えるがその施策について伺う。

(3) 企業誘致について

ア IT津梁パークや特別自由貿易地域等の企業誘致の状況、今後の方向性について伺う。

イ 観光関連でのホテル建設やリゾートウエディングでの進出状況はどうか。

2 雇用対策に関して

(1) 雇用拡大、完全失業率の全国平均化を達成するとしていますがその施策について伺う。

(2) 雇用問題は失業率だけではなく、雇用環境も重要だと考える。最も厳しいとされる本県において、積極的にその対策が求められている県の見解を伺う。

3 観光振興に関して

(1) 減少傾向にある観光収入を取り戻し、さらに誘客を進める施策が求められています。その取り組みを伺う。

(2) 観光客1人当たりの消費額向上についても大きな課題です。魅力ある付加価値の高さでの戦略で臨むべきですがその施策を伺う。

(3) 修学旅行等のニーズも変化しています。その変化するニーズに対応できる仕組みづくりが求められています。その施策を伺います。

(4) 沖縄の魅力は、「青い海」「青い空」に象徴されるように大自然が大きな観光資源である。

自然環境を保護し、自然体験やエコツアーをさらに推進すべきと思うが、その取り組みについて伺う。

- (5) カジノ・エンターテインメント導入について、検討委員会での意見はどのような意見があったか、また「県民のコンセンサスが得られなければならない」としているが、現況をどのように認識しているのか伺う。

4 離島振興に関して

- (1) 島々の持つ魅力を最大限に生かした観光や交流等、活性化に向けた県の支援について伺う。
- (2) 医療・福祉の充実強化は早急な課題です。特に医師不足は深刻です。医師確保の取り組みについて伺う。
- (3) 物流コストの低減・航空運賃の低減の取り組みについて伺う。

5 返還軍用地の跡利用対策に関して

- (1) 返還軍用地跡地については、良好な生活環境の確保、新たな産業の振興、健全な都市形成、交通体系の整備、自然環境の保全・再生など、沖縄振興のための貴重な空間として、県土構築の再編を視野に入れた総合的かつ効率的な有効利用を図る必要があり、県土の均衡ある発展を目指し、それぞれの地域特性を踏まえた跡利用を促進する必要があるとしていますが、その跡利用対策についての施策を伺う。